

# 20世紀初頭における アイルランド・クレア州の世帯構造

清水 由 文

キーワード：アイルランド，クレア州，直系家族，拡大家族世帯，  
多核家族世帯

## はじめに

アイルランドのクレア州（Co. Clare）は初めてアイルランドで本格的な家族研究がアメリカの文化人類学であるアレンスバーグとキンボールによって行われた調査地として有名である。調査地として選定した背景に関しては別稿<sup>1)</sup>で明らかにしたのでここではふれないことにする。

ところでこれまで筆者は日本の直系家族との比較においてアイルランドでは19世紀中ごろから直系家族が、とくに西部アイルランドで多くみられることを筆者が提起した仮説をとおして明らかにしてきた。しかし、これまでの

---

1) 清水 [2011] にアレンスバーグとキンボールがアイルランドのコミュニティを調査対象国に選んだ目的と彼らの理論的枠組みに関して詳細に述べたのでそれを参考にしてほしい。また彼らの調査状況に関しては、バーンらによる3版の70ページにわたるイントロダクションが大いに参考になる [Byrne, A. R. Edmondson and T. Valey, 2001] し、最近のスミスによるハーヴァードのクレア調査も参考になるだろう [W.J. Smyth, 2008]。さらに最近のアイルランド全体のコミュニティ研究史をフォローしたウィルソンの研究が参考になる [Wilson, T, 2006]。なお筆者によるこれまでの研究も参考にしてほしい [清水, 2000, 2002, 2004]。

先行研究および筆者の研究に依拠したデータは主に1901年と1911年センサスのサンプル・データや任意に選定された地区のデータに基づくものであった。ところがここで利用するデータは1901年と1911年のクレア州全体のものであり、このような大量のデータに基づく研究はこれまで行われていないのである。したがって以下ではアレンスバーグとキンボールが直系家族を明らかにした地域であるクレア州の1901、1911年のデータにもとづいて20世紀初頭におけるクレア州の世帯構造の特徴を明らかにすることが本稿の目的である。

## 1. クレア州の世帯構造の分析枠組み

筆者はこれまでアイルランドの家族の変化の仮説を提起して明らかにしたので、ここで必要な範囲にとどめて、アイルランドの家族の仮説およびその結果の要約をしておきたい。

アレンスバーグとキンボールによる先行研究をとおして筆者は次のようなアイルランドにおける家族変化の仮説を提起してきた。

すなわちこれまでの筆者によるセンサス個票をデータにした分析結果から、19世紀初頭にはアイルランドの家族は分割相続システムにもとづいた核家族が支配的形態であったが、19世紀中ごろより、1845年におけるジャガイモの胴枯れ病による大飢饉、小作人の追放にともなう地主の囲い込みによる土地の統合、地主による土地分割の抵抗、耕作地の枯渇、アイルランドにおける工業化の未発達、ベルファスト周辺でのプロト工業とみられる麻の家内工業の崩壊などを背景として、農民の保有地が分割相続から不分割相続に相続システムが変化したのである [Clarkson, L.A. 1981, 237]。とくに相続システムに関して1852年の土地法改正による分割相続の禁止により成立した不分割相続 [C.M. Arensberg & S.T. Kimball, 2001, 149] が家族システムに大きな変化を与えることになったのである。そして相続に関してフィッツパトリックの1852年説 [Fitzpatrick, David, 1982, 58]、コリンズの1850年以降説 [Collins, Brenda, 1993, 368]、グリーンによる大飢饉以降の変革説

[Breen, Richard, 1980, 252] などが提起されることになる。したがって19世紀半ば以降アイルランドにおける相続システムの変化に伴って直系家族が持参金と縁組婚システムと結合することにより形成されたという仮説を提起することができるのである。相続が一子相続になった結果、家長は特定の後継者を指名し、ある段階で相続させることになる。その相続システムと持参金システムと結びついた縁組婚との結合により理念的には直系家族が形成されるという規範およびその規範を支持する家族状況が整備されたといえるのである。

持参金と縁組婚システムは大飢饉以前にすでに家族規範として存在したといわれるが [米村昭二, 1981, 143], その直系家族はハメル＝ラスレットによる世帯分類でいえば多核家族世帯の5a と5b が典型的形態なのである。しかし直系家族の家族規範形成後、家長は土地や農業労働に対する家長権を強くもち、それらの家長権を維持し続け、家名を土地に残したいという強い意識も生じてきたのである [Gabriel, Tom, 1977, 73]。しかも、現実には家長が家長権を保持し続け、後継者の指名、指名した後継者への家産の権限委譲を延期させる傾向にあった。

その結果息子たちは親の体力の衰えや死亡まで結婚や相続を待つことを強いられ、そこに晩婚化あるいは未婚化の特徴が強く認められたのである。それと当時アイルランド全体で一生独身者や晩婚化が増加してきたことも関連しているものとみられる。そして後継者に指名されなかった息子たちは少しの金銭を得てダブリン、ベルファスト、コークなどの都市で就労するか、イギリスやアメリカへ移民するか、あるいは家に残留するかという選択をしなければならなかったのである。したがって19世紀末から20世紀初頭にアイルランドで直系家族の規範が一番強くみとめられた時期であると見られるのである。

このようなアイルランドの直系家族の構造を日本のそれと比較すれば、アイルランドにおける直系家族の規範が日本の家規範より弱く、アイルランド

の直系家族規範が状況的要因による規制により強く位置づけられていたものと理解することができるのである。つまり日本の家の場合には出生時に将来の長男子が家の後継者として予定されていたこと、それ以外の男子は分家や離家が決められており、相続が長男子による一子相続であったことが家規範として明確であり、家の状況的要因が家規範を強く支持することにより直系家族の編成原理が成立したのである。それに対して、アイルランドでは、これらの家族規範が状況的要因により変化するという流動性を日本の直系家族より持っていた点が大きく相違しているといえるのである〔清水, 2011〕。

以上のような直系家族の仮説をクレア州で1901年と1911年におけるセンサスの全数個票データの利用により直系家族の存在を数量的に検証することが本稿での目的である。つまりアレンスパークとキンボールが直系家族の存在を確認した調査地において数量的にそれを検証することが目標なのである。

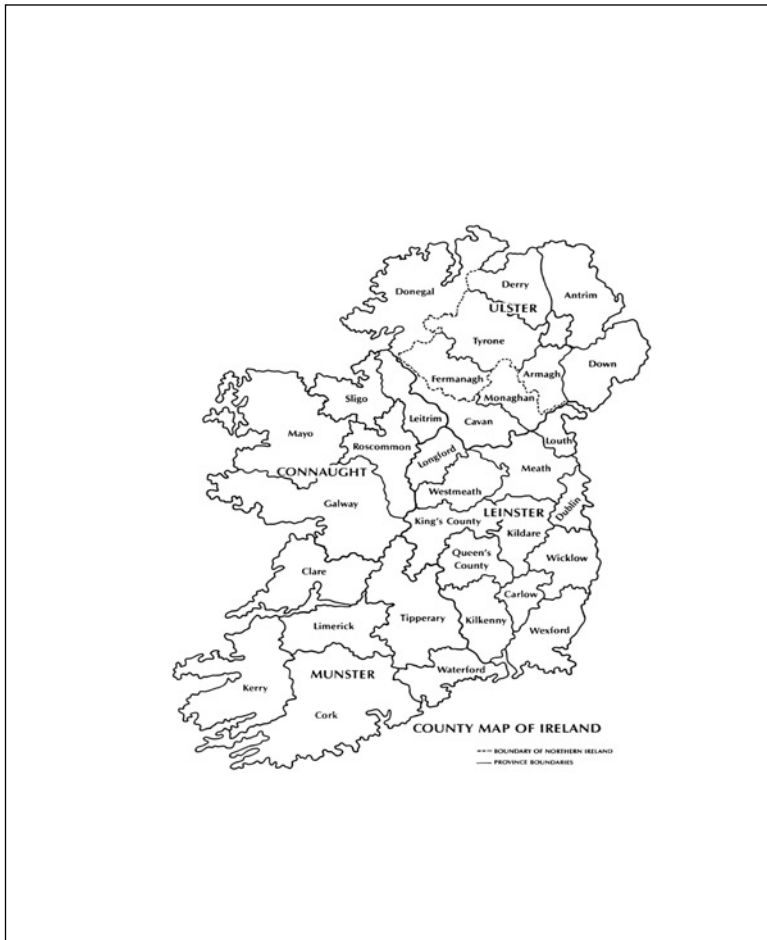
そこで以下ではまずクレア州の概況、つぎにデータの分析結果を検討し、それにより直系家族の析出作業が行われることになる。

## 2. クレア州の概観

アレンスパークとキンボールが調査対象にしたクレア州の概況をまず簡単にみておこう。クレア州はアイルランド西部で、フォーガス川の河口の低い沖積平野に位置している。そしてクレア州は地理的にアイルランドでは4つの地方（レンスター、マンスター、アルスター、コノート）のなかでマンスターに属し、マンスターの6州（クレア州、コーク州、ケリー州、リムック州、ウォーターフォード州）の1つの州である（Map 1 参照）。

クレア州の人口変化をセンサス報告書でみておくと、1821年には208,089人であったが、1845年の大飢饉前の1841年には286,394人まで増加し、大飢饉後の1851年には212,440人に急減している。それ以降も人口は減少し続け、1901年には110,725人、1911年に104,232人に減少し、それは大飢饉前の半数以下にまで減少したのである〔W.E.Vaughan & A.J. Fitzpatrick, 1978, 8〕。

Map1. Map of Ireland



Source: Blessing, P.J. The Irish in America, 1992.

そして1901年のクレア州における人口はアイルランド全体の2.5%, 1911年には2.4.%の人口を占めていたのである。

クレア州は地図 2 にみられるように 9 つの救貧区 (Poor Law Union) に

Map2. Poor Law Union in Co.Clare

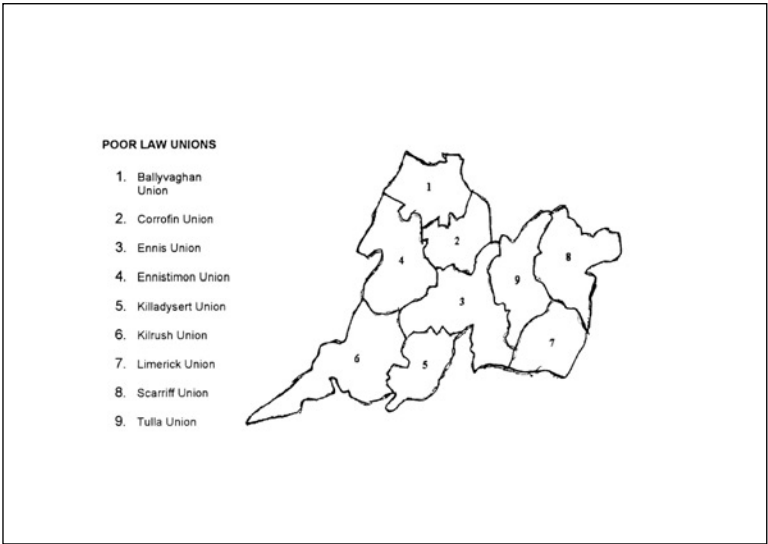


Table1. Percentage of households in each Poor Union in Clare

Poor of Union	1901		1911	
	Number	%	Number	%
Ballyvaghan	774	3.7	705	3.5
Coroffin	942	4.5	908	4.5
Ennis	3734	17.7	3682	18.1
Ennistimon	3324	15.7	3332	16.4
Killadysert	1648	7.8	1467	7.2
Kilrush	5353	25.3	5075	24.9
Limerick	1473	7.0	1440	7.1
Scariff	1958	9.3	1978	9.7
Tulla	1937	9.2	1782	8.7
N	21144	100	20369	100

Source: Census Returns of Ireland, Co. Clare, 1901 and 1911

区分され、人口と世帯数において南部に位置する Kilrush が一番多く、それが全体の4分の1を占め、以下 Ennis, Ennistimon が続くが、これらの地域にはタウンを含むために人口が多くなっており、それ以外の地域は純農村地域であるといえる（表1参照）。

そこでクレア州の1901年の農業経営を簡潔にみておけば<sup>2)</sup>、クレア州における土地保有は30エーカー層を分解基軸にして30エーカー以下層が56.7%、30～100エーカー層が32.3%、100エーカー以上層が6.9%をそれぞれ示しており、それはアイルランド全体と比較すれば、30エーカー以上層の割合が多いものと理解されるのであり、クレア州での農業経営はアイルランド全体よりも家族労働力を中心とした中規模以上層の農民の性格が強い地域であるといえる。特に北部に位置する Ballyvaghan と Corrofin がそれ以外の救貧区より100エーカー以上層の大規模経営農家が多いことに特徴がみられるであ

Table2. Percentage of Landholding in Clare (1901, %, Acres)

Poor Law Union	～5	5～15	15～30	30～50	50～100	100～200	200～500	N
Ballyvaghan	12.8	14.2	14.8	12.4	18.7	12.9	14.1	758
Corrofin	15.4	11.8	19.8	18.5	20.2	9.4	4.8	1019
Ennis	23.9	15.0	2.2	16.5	15.1	5.4	2.0	2895
Ennistimon	14.6	20.7	28.5	20.8	11.5	3.1	0.7	3095
Killadysert	7.2	14.5	24.3	24.3	17.1	4.3	1.4	1549
Kilrush	17.8	20.6	19.7	19.7	13.5	3.4	0.7	4176
Limerick	33.6	15.1	14.5	14.5	12.3	4.6	1.5	5382
Scarriff	14.8	29.2	18.0	18.0	14.3	0.4	2.9	1915
Tulla	16.0	15.4	20.6	20.6	15.3	5.5	1.8	1962
Co. Clare	20.6	17.9	18.2	18.2	14.1	4.8	2.1	22754
Ireland	22.8	26.4	22.8	12.6	9.8	3.9	1.7	586717

(Note) Unit=Statute Acres

Source: Agricultural Statistics, Ireland, 1901

2) アイルランドにおける農民層分解の研究は松尾太郎の研究に多くを負っている〔松尾, 1987〕。

ろう。

このようにバーレーンの丘といわれる北部地域に大保有農が集中しているが、中部と南部クレアはフォーガス川の沖積平野でありオート麦などが大規模に耕作されている。西部クレアと東部クレアでは小規模保有農が多く、それは同じ農業経営の特徴を持つが、東部クレアは高地に位置しているのである。また農業経営に関して、北部クレア州と南部クレア州では穀作地帯（燕麦，オート麦）と牛の肥育と羊の放牧がセットで行われているが、それ以外の地域では牛の肥育業を中心とする牧畜農業地帯であり、それは牧草地面積、干し草の面積と相関していることから理解される。そして全体的にはいまだ食料としてジャガイモの依存度が高いことも明らかに示している（表3．参照）。

したがってクレア州の農業は基本的に穀作農業経営地帯ではなく、子牛の肥育という牧畜中心の農業経営地帯であるといえる。つまり仔牛を2～3歳牛に成育させた肥育牛を大規模農業地域である東部アイルランドに移送させる農業経営の特徴がそこに強く示されていたのである。後述する世帯主職業において羊飼（Shepherd）、牛飼（Herd）が1901年で0.9%，1911年で1.6%占めることはそれを明らかに示す指標といえよう。

以上でクレア州の農業経営の概況を見たのであるが、アレンスバーグとキンボールはそのようなクレア州での中規模の農村地域を調査地として選び、中規模農家で直系家族の発現が典型的にみられるとみなしたのである[C.Arensberg, C. & Kimball, S. 2001, 127]。

### 3. アイルランドにおけるセンサス・データの特徴

アイルランドのセンサスは正式には1821年センサスが最初のセンサスと見なしてよいが、1821，1841，1851年のセンサス個票が一部の地域に残存するに過ぎず、1901年までのセンサスは焼却あるいは1922年の国立文書館の火事で消失し、現在完全に保存されているセンサスは1901年と1911年センサスで

Table3. Percentage of Agricultural Products and Livestock in Co. Clare (1901)

Poor Law Union	Ballyvaghan	Corrofin	Ennis	Ennistimon	Killadysert	Kirrursh	Limerick	Scarriff	Tulla	Clare
Agricultural Product(Acre)										
①Crops	5.3	12.2	20.5	21.7	21.1	21.4	24.0	16.9	17.4	18.3
②Glass	68.6	56.4	66.6	54.7	60.6	63.0	60.7	48.7	56.5	60.9
③Turf, Bog	1.1	0.8	1.5	0.1	3.1	5.5	1.9	4.8	4.1	3.4
④Mountain land	21.1	21.0	3.0	9.4	7.5	2.5	5.6	23.9	14.6	10.3
Percentage of Product										
①Wheat	2.5	3.3	1.2	0.2	2.1	0.4	0.4	0.3	0.6	0.9
②Oat	5.9	10.5	9.8	2.2	6.3	6.2	8.1	9.2	12.4	7.8
③Barley	11.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4
④Rye	0.1	0.4	0.4	0.8	1.2	1.2	0.1	0.0	0.9	0.7
⑤Potato	16.0	10.9	9.5	14.4	11.3	16.4	8.9	13.7	12.9	12.9
⑥Turnip	5.7	3.6	3.4	2.1	2.6	2.9	3.4	2.5	3.4	3.1
⑦Beat	2.9	2.3	2.9	2.3	2.7	2.6	2.6	1.7	3.2	2.7
⑧Cabbage	1.3	1.6	0.9	1.5	1.1	1.2	1.2	0.8	1.3	1.2
⑨Hay	46.1	65.7	71.3	76.0	72.5	68.6	74.7	71.0	64.6	70.1
Percentage of Livestock per farmer (number)										
① Cattle	8.6	9.9	13.7	10.1	10.6	9.1	11.4	9.6	9.8	9.7
② Poultry	20.1	21.5	21.0	21.4	26.3	32.0	24.4	28.3	25.5	24.0
③ Pig	2.0	2.1	1.7	2.3	2.5	2.3	2.1	1.0	1.2	2.2
④ Sheep	24.0	20.1	33.6	16.2	3.9	1.8	3.1	4.1	7.9	6.4
Land Valuation of Cultivating Land										
	23.9	18.5	21.0	10.0	14.9	10.1	20.9	11.8	15.4	12.0

Source: Agricultural Statistics, Ireland, 1901,

ある<sup>3)</sup>。本稿で利用する1901年センサスの項目として名前、姓、世帯主との関係、宗教、教育程度（読み書き能力）、年齢、性、職業、結婚、出生地、ゲール語・英語の能力が基本変数として記載され、その基本変数から、世帯規模、子供数、世帯構成などの構築変数を作成することができるし、1911年センサスには出生子数、生存子数の記載もある。そしてこれらの個票を利用すればセンサス報告書の結果以外で必要と思われる変数をクロス集計できるという大きなメリットがあるといえる。

アイルランドの行政区分は州（County）の下に救貧区、選挙区（Districts Electoral Division）、タウンランド（Townland、部落）という順序になっている。したがって、ここで利用するクレア州のデータは1901年では9救貧区、154選挙区、2698タウンランドから構成されたものである。しかしタウンランドに居住者がいない場合があり、最終的なセンサス個票データはタウンランド数が2491、世帯数が20,861世帯、人口が109,099人のデータ、1911年には20,369世帯、10,1220人のデータである。なお利用データの人口がセンサス報告書より少ない理由として修道院、救貧院、刑務所、病院、学校などの団体に所属する人口を除外したためである。

#### 4. クレア州の世帯の分析

##### ① 世帯主の属性

まず世帯主の属性を表4の世帯主の年齢構成からみておこう。それによれば平均世帯主年齢に関して1901年で、53.2歳、1911年で56.3歳であり、そこに3歳の相違が認められる。その世帯主年齢コーホートを詳細に見れば1901年で50～59歳層がピークで40～49歳層、60～69歳層という年齢層が中核を占めるのに対して、1911年では50～59歳層が同じくピークであるものの60～69歳層、70～79歳層、40～49歳層へ分散しながらも、それらのコーホートに集

---

3) ここではアイルランドのセンサス制度を取り上げたクロフォードの研究を挙げておく。[Craford, 2003]

Table4. Age of head of household by sex in Clare (1901, 1911, %)

	1901			1911		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
10～19	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
20～29	3.4	1.1	4.5	2.3	0.4	2.7
30～39	11.5	1.9	13.4	11.1	1.2	12.3
40～49	17.2	3.3	20.5	17.1	2.0	19.1
50～59	17.8	5.4	23.2	17.4	3.7	21.1
60～69	16.0	6.5	22.5	15.3	5.6	20.9
70～79	7.9	3.5	11.4	12.8	7.3	20.0
80～89	2.5	1.4	3.9	2.3	1.1	3.4
90～	0.3	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4
Total	19196	4920	21117	15926	4366	200292

Source: Census returns of 1901 and 1911 of Ireland

中性がみられ、そこに60歳以上の年齢層が40%を占めるという世帯主の高齢化とともに、世帯主の夫の死亡による世帯主の女性への交代が顕著に発現しているものと判断されるのである。世帯主の男女別では、女性が1901年には50～59歳で増加し始めるが、1911年では60～69歳で増加し始めるのであり、それは男性世帯主の高齢化と対応するものである。

表5は0.3%以上である世帯主職業を示したものであるが、職業分類総数414種類のうち29種類の職業がそこにみられる。そして、それを見れば圧倒的に農民が多く、両年度とも56.8%を占め、以下農業労働者、一般労働者という順序を示している。そしてそれらの職業ではほぼ70%が占められており、それ以外では家内サーヴァント、商店主、パブ経営者がみられるのである。またそれら世帯主の3職業を年齢別にみておけば、農民の場合40～69歳層への集中化、労働者とその他の場合には20～39歳の割合の高さと農民より年齢の分散化が顕著に認められるといえよう（表6参照）。つまり後述するように農民の場合には世帯主になる時期、つまりそれは土地相続や結婚の時期と

Table5. Occupation of Household Head in Co. Clare (1901, 1911%)

Code	Occupation	1901	1911
2	Civil Service(officers and clerks)	0.4	0.6
5	Police	0.7	0.9
12	Army Pensioner	0.5	0.2
17	Clergyman	0.3	0.3
33	Teacher	0.8	0.8
56	Domestic Indoor Servant	3.7	1.4
60	Caretaker	0.4	0.2
62	Charwomen	0.3	0.1
63	Washing and Bathing Service	0.4	0.1
81	Other Railway Officials and Servant	0.3	0.3
84	Coachman	0.3	0.2
100	Farmer	56.8	56.8
103	Agricultural Labourer	6.6	5.4
104	Shepherd	0.9	1.6
121	Fisherman	0.8	0.7
168	Carpenter,Joiner	0.9	0.9
170	Mason	0.3	0.3
214	Innkeeper,Hotel Keeper,Publican	1.3	1.1
231	Baker	0.3	0.3
236	Grocer	0.6	0.7
275	Draper	0.2	0.3
282	Tailor	0.8	0.7
283	Milliner,Dressmaker,Staymaker	0.5	0.4
285	Shirt Maker,Seamstress	0.3	0.1
290	Shoe,Boot-Maker,Dealer	0.9	0.7
325	Cooper,Hoop Maker,Bender	0.2	0.1
377	Blacksmith	0.6	0.6
399	General Shopkeeper,Dealer	2.4	2.2
404	General Labourer	5.4	5.8
	N	20873	20085

Note: over 0.3% of total occupation

Source: Census Returns of Ireland, Co. Clare, 1901 and 1911

Table6. Age of Household Head and Occupation (1901, 1911, %)

Age	1901			1911		
	Farmer	Labourer	Other	Farmer	Labourer	Other
～19	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1
20～29	2.8	5.3	7.1	1.5	4.8	4.0
30～39	11.6	14.8	15.4	10.6	14.6	14.4
40～49	21.1	18.3	20.2	20.0	21.7	16.5
50～59	24.8	20.2	21.9	22.7	18.4	19.4
60～69	23.0	26.5	20.4	23.3	15.7	18.9
70～79	11.9	11.3	10.5	18.1	21.8	22.7
80～89	4.2	3.3	3.7	3.3	2.7	3.7
90～	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4
N	11808	2690	6361	11391	2546	6355

Source: Census Returns of Ireland, Co.Clare, 1901 and 1911

大きく関係するが、労働者やその他の場合には、そのような規制に影響されにくいことを意味しているものとみられる。したがって以下で世帯分析をする場合、主に農民、労働者、その他に世帯主の職業を区分することにより分析していく。

## ② 世帯規模

表7で世帯規模を見れば1901年には平均5.2人であったが、1911年には5.0人に減少している。世帯規模は両年ともに4人がピークであり、1901年では4人以外に5人、3人、2人という順序を示しているが、1911年では3人、5人、2人という順序に変化がみられる。そして世帯規模の変化は1911年で2～5人で増加しているが、それは6人以上での減少と関連性を強くもつものといえる。

そのような世帯規模の減少は子供数と関連をもつと思われるので、つぎに子供数を表8で見よう。子供数は1901には平均で3.63人であったが、1911年には3.46人に減少しており、それにより世帯規模の減少が子供数の減少に起

Table7. Size of Households in Co.Clare

	1901	1911
1	6.2	6.1
2	12.2	12.6
3	13.2	14.8
4	14.3	15.3
5	13.3	13.8
6	11.4	11.3
7	9.4	9
8	7.4	6.5
9	5.4	4.5
10	3.3	2.9
11-	3.9	3.2
N	20876	20369
Mean	5.23	4.97

Source: Census Returns of Ireland, 1901 and 1911

Table8. Number of Children of Household in Co. Clare

	1901	1911
1	18.9	19.7
2	18.5	21.0
3	17.4	17.5
4	14.0	14.3
5	10.9	10.3
6	8.3	7.1
7	5.8	4.8
8	3.1	2.7
9	1.8	1.6
10-	1.3	1.1
N	15833	14911
Mean	3.63	3.46

Source: Census Returns of Ireland,1901 and 1911

困していることが明らかであろう。

そこでその内訳をみておくと、1901年から1911年の減少境界ラインが4人であり、1911年では4人までの子供数が増加しているのに対して、1901年では5人以上で1911年より多い割合を示していることが理解される。つまり1901年から1911年にかけて5人以上の子供数の減少が世帯規模に大きなインパクトを与えたものといえよう。なお、1901年の婚姻率はアイルランド全体で5.1であるが、クレア州では3.5で低い。また出生率が22.7と20.6、死亡率が16.6と14.6であり両方の割合が低くなっている。したがってそのような人口学的変数も子供数の規模やさらに世帯規模にも大きく関連しているものと推察されよう。

つぎに子供の年齢コーホートを表9で見れば1901年の子供の年齢が0～4歳以外で1911年のそれよりも多いという傾向を読み取ることができる。子供

Table9. Age of Children in Clare (1901, 1911, %)

	1901			1911		
	Son	Daughter	Total	Son	Daughter	Total
0～4	14.5	17.2	15.8	14.6	17.8	16.0
5～9	17.5	19.7	18.0	16.8	19.3	17.9
10～14	17.8	20.1	18.9	16.6	19.3	17.8
15～19	16.1	18.3	18.1	15.5	16.7	16.1
20～24	13.9	13.0	17.1	11.9	11.2	11.6
25～29	9.6	7.1	13.5	8.5	7.4	8.0
30～34	5.7	2.6	8.4	6.6	4.3	5.6
35～39	2.8	1.0	4.3	5.0	2.2	3.8
40～44	1.3	0.5	2.0	2.6	1.0	1.8
45～49	0.5	0.2	1.0	1.2	0.4	0.8
50～54	0.2	0.1	0.4	0.5	0.3	0.4
55～59	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
N	31828	25907	57735	28562	23110	51732

Source: Census Returns of Ireland, 1901 and 1911

が減少する年齢層は15～19歳から開始され、20歳台で急減していることがわかるが、それは就業あるいは結婚による離家であると考えられる。男女別では0～19歳まではあまり相違はみられないが、20歳以上では男子が多くなり、特に1911年では30歳以上の男子が1901年より多いという特徴が認められる。これは世帯主としての家長が家長権を長く維持させているものとみられることと関連しているのではないだろうか。それは特に男子の未婚率の高さに顕現しているからである。

そして表10の男女別の子供の未婚率をみれば、男子の場合1901年と1911年ともに25～29歳層で減少し始めるが、1911年の場合30～34歳で6.4%、35～39歳で4.5%、40～44歳で2.1%占めており、それは1901年の5.3%、2.4%、0.9%より未婚率が多いことを意味し、それは後継者の指名および相続の待機待ちによる未婚であるものと理解することができるのではないだろうか。また女子の場合にも1911年では家で未婚で残留するか、晩婚である傾向をそこに指摘することができよう。

Table10. Percentage of Unmarried Children in Co. Clare

	1901		1911	
	Male	Female	Male	Female
0～4	14.8	17.5	14.9	18.0
5～9	17.8	20.0	17.2	19.5
10～14	18.2	20.4	17.0	19.6
15～19	16.5	18.5	15.9	16.9
20～24	14.1	13.0	12.1	11.2
25～29	9.5	6.7	8.5	7.2
30～34	5.3	2.4	6.4	4.0
35～39	2.4	0.9	4.5	2.0
40～44	0.9	0.4	2.1	0.8
45～49	0.4	0.2	1.4	0.7
N	31170	25556	27931	22861

Source: Census Returns of Ireland, 1901 and 1911

## ③ 世帯分類

ハメル＝ラスレットによる世帯分類<sup>4)</sup>に基づいて作成した表11を見れば、両年度とも単純家族世帯が61～62%を占め、以下拡大家族世帯が19%、多核家族世帯が3.7～3.8%、1人世帯が6%、非家族世帯が1911年で少し多い程度であり、カテゴリーでは大きな変化が見られなかった<sup>5)</sup>。そこでその内容をたちいって表12でみておこう。

それによると1人世帯では1901年では寡婦の割合が多かったが1911年では未婚者が多くなっている。非家族世帯では兄弟姉妹の同居が1901年より1911年に増加している。単純家族世帯では両年度ともに38%で一番多い形態であり、寡婦と未婚の子供の形態がつぎに多く13%を占めるが、この形態には世帯主が寡婦の場合と未婚の息子が世帯主である場合が含まれており、これら2つの形態は同じであるものの、そこに性格の相違が認められ、これはハメ

Table11. Composition of Households in Co. Clare (1901, 1911, %)

Categories	1901	1911
1.Solitaries	6.1	6.1
2.Nofamily	8.9	10.0
3.Simple family households	62.6	61.3
4.Extended family households	18.5	18.7
5.Multiple family households	3.7	3.8
N	20833	20347

Source: Census Returns of Ireland 1901,1911

4) ハメル＝ラスレットの世帯分類は1973年の完成されたのであるが、それは最終的に2人の共同作業であったといえる [ハメル・ユージン, ラスレット・ピーター, 2003]。

5) T.M. Guinnane はクレア州の1901年(273世帯)と1911年(274世帯)のデータから1901年で拡大家族世帯が32.2%、多核家族世帯が0.7%、1911年では32.5%と2.6%であると指摘しているが、この数字は完全な誤りであることが本稿で証明されたのである。その誤りはやはりサンプルの少なさに起因するものといえる [T.M. Guinnane, 1997, 141, Table 5.1]

Table12. Composition of Households in Co. Clare (1901, 1911, %)

Categories	Class	1901	1911
1.Solitaries	1a Widow	3.2	2.4
	1b Single	3.0	3.7
2.Nofamily	2a Co-residence siblings	4.0	5.2
	2b Co-residence kins	2.7	2.6
	2c Persons not related	2.3	2.3
3.Simple family households	3a Married couple	5.9	6.0
	3b Married couple with children	38.6	37.9
	3c Widowers with children	5.1	4.9
	3d Widows with children	13.0	12.6
4.Extended family households	4a Extended upwards	7.1	7.2
	4b Extended downwards	5.8	5.6
	4c Extended laterally	4.3	4.9
	4d Combinations of 4a-4c	1.3	1.0
5.Multiple family households	5a Secondary units upwards	1.7	2.0
	5b Secondary units downwards	2.0	1.8
	5c Secondary units lateral	0.0	0.0
	5d <i>Frdreches</i>	0.0	0.0
	5e Other multiple family households	0.0	0.0
N		20833	20347

Source: Census Returns of Ireland ,Co. Clare, 1901,1911

ル＝ラスレットの世帯分類の問題点の1つであるといえよう。拡大家族世帯では両年度ともに上向的拡大が下向的拡大よりも多く維持されており、そして水平的拡大の形態が少し1911年で増加していることが読みとれる。最後に多核家族世帯では全体の割合に相違はみられないが、1901年では下向的拡大が多かったが、1911年では上向的拡大が多いという逆転現象が起きている。しかし全体的に見れば先述したように1901年と1911年という短いスパンでは大きな相違が十分表面に表れていないことを示しているものとみてよい。

このように全体的に検討した場合には世帯分類に大きな変化が見られなかつ

たのであるが、世帯主職業と世帯分類の関係を示した表13は世帯主職業を農民、労働者（農業労働者、一般労働者を含む）とそれ以外に3区分して世帯分類を示したものである。しかし、そこに世帯主職業における大きな相違が発現しているのである。

すなわち農民では1人住まい、非家族世帯で少なく、単純家族世帯が平均に近いのであるが、拡大家族世帯と多核家族世帯がきわめて多い割合を占めている。それに対して労働者では1人住まいと単純家族世帯が多いが、拡大家族世帯と多核家族世帯で少なくなっている。その他の世帯では1人住まいと非家族世帯が農民と労働者より多く、他方単純家族世帯、拡大家族世帯、多核家族世帯では少ないという傾向がみとめられた。すなわち、割合の多い農民世帯において拡大家族世帯や多核家族世帯が多く発現するという特徴が顕著に認められたのである。したがって直系家族もこのような中小規模農民に多く発現するものと判断できるのである。

Table13. Percentage of type of household by occupation (1901, 1911, %)

	1901				1911			
	Farmer	Labourer	Other	Total	Farmer	Labourer	Other	Total
1.Solitalies	2.4	9.8	11.5	6.1	2.6	10.6	10.5	6.1
2.Nofamily	6.9	6.0	14.0	8.9	9.1	7.0	12.9	10.0
3.Simple family household	63.3	67.8	59.2	62.6	60.4	66.8	60.8	61.3
4.Extended family household	22.0	14.4	13.7	18.5	22.5	13.7	12.9	18.7
5.Multiple family household	5.3	1.9	1.6	3.7	5.3	2.0	1.9	3.8
N	11823	2693	6367	20883	11391	2542	6414	20347

Source: Census Returns of Ireland, Co. Clare, 1901 and 1911

#### ④ 親族数

表14は R. Wall が1983年に提起した方法であり、同居親族集団の世帯主

に対する関係構成とその親族関係の規模を100世帯当たりで示した値である。とくにその方法には世帯主の配偶状態、子供を除外して示したところに特徴があり [R.Wall, 1983,500, 斎藤, 2002, 22-23], この方法はハメル＝ラスレットが夫婦世帯単位 (CFU) で世帯分類による問題点を補う1つの方法であるとみられるのである。

それによるとクレア州では親族総数が両年度とも類似した数値を示し、それは51.3人と53.9人でほとんど変化がなかったとみてよい。しかし筆者の研究においてドニゴール州では71～98人、テッペラリー州で48～50人という数字が認められており、クレア州はテッペラリー州に類似した数字であるといえよう。そしてその内訳を見れば、一番多い親族が兄弟姉妹であるが、以下孫、両親、甥・姪であり、直系家族を形成する子供の配偶者に該当する義理の子供が少ないという特徴がみられた。その数字をドニゴール州と比較すればかなり少ないが、テッペラリー州と類似した数値を示している。それは前

Table14. Resident Relatives and Others by Relation to Household head  
(unit: person)

	1901	1911
Parents	8.7	9.6
Siblings	14.2	16.8
Siblings in law	2.0	2.1
Children in law	3.5	3.4
Nephews or Nieces	7.4	6.5
Grandchildren	12.7	11.8
Other relatives	2.8	3.7
<b>Total kins</b>	<b>51.3</b>	<b>53.9</b>
Servants	18.1	15.9
Lodgers	2.0	1.9
Boarders	4.6	5.0
Visitors	4.2	3.3

Source: Census Returns of Co. Clare, 1901 and 1911

述した世帯分類でみた特徴、すなわち拡大家族世帯と多核家族世帯を含めて22%である割合と相関しているものとみられるのであり、これがアレンスバークとキンボールの明らかにした家族の特徴を世帯形態からみた結果といえるのではないだろうか。しかし先述したように世帯主は早いステージで後継者に継承させるのではなく、家長権を維持していたことは直系家族への阻止要因とみなされるのであり、後継者の晩婚化や独身化に大きく影響したといえそうである。

## 5. クレア州におけるケース・スタディによる世帯構造と相続

以上の分析からクレア州では拡大家族世帯と多核家族世帯がほぼ20%前後で、それは続柄別で親、子供の配偶者、孫の分布から一応直系家族が形成される可能性をもつものと判断されるであろう。そこでそのような家族形態の変化と相続システムの関連性をつぎにケース・スタディにより検討しておきたい。アレンスバークとキンボールは3つの調査地区を選定して、インテンシブに調査している。その3地区のなかのルオック（Lough）<sup>6)</sup>のタウンランドの事例を提示することにより、より直系家族の構造を明確にさせることができるであろう。

ルオックは北ルオックと南ルオックのタウンランドから形成されているが、ここでは1901年と1911年におけるセンサスのリンケージによりルオックの家族と相続の特徴を抽出してみたい。

表15はルオックにおける1901年と1911年におけるセンサス個票をリンケージして10年間の世帯変化を追跡して示したものである。ここで単純家族世帯持続型と単純家族世帯・待機型の区分はあまり明確なものでなく、後者は基本的に単純家族世帯であるが、息子が30歳前後になっても財産の移譲がなく待機していることを示したタイプである。表15によれば、単純家族世帯持続

---

6) アレンスバークとキンボールが調査地としたルオックを1960年に再調査したスプロットの研究をあげておく [A. Sprott, 1961]。

Table15. Mobility of type of household (Co. Clare)

	North Lough	South Lough	Total
Disappearance of households	2	0	2
Maintainable simple family households	7	4	11
Simple family households→Extended family households	1	1	2
Simple family households→Solitaries	1	1	2
Waiting simple family households	6	3	9
Simple family households→Multiple family households	0	1	1
Maintainable no family	1	1	2
Maintainable Extended family households	1	0	1
Extended family households→Simple family households	4	2	6
Maintainable Multiple family households	0	1	1
Multiple family households→Extended family households	1	1	2
N(Households)	24	15	39

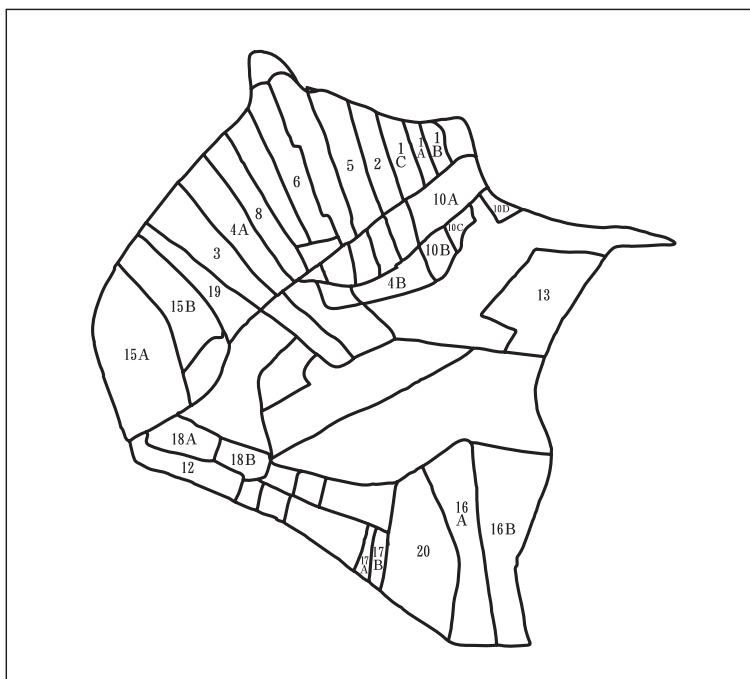
Source: Census Returns of Co. Clare 1901, 1911

型が一番多く11ケースであるが、以下単純家族世帯・待機型の9ケース、拡大家族世帯→単純家族世帯の変化型の9ケースが多い事例であるが、直系家族あるいは直系家族への変化パターンが7ケース存在している。また逆に直系家族から単純家族世帯へ変化しているパターンも6ケース認められるのである。

このように10年という短期間において、小さいタウンランド単位で直系家族化が認められることはそこに直系家族の規範とそれを支持する家族状況が存在していること明白に示すもの判断されるのであり、それによりクレア州においてアレンスパークとキンボールが明らかにした直系家族の存在を検証することができたといえよう。

そこで南ルオックの家族のダイナミックスのケース・スタディをととして、

Map3. Map of Landholding in South Lough

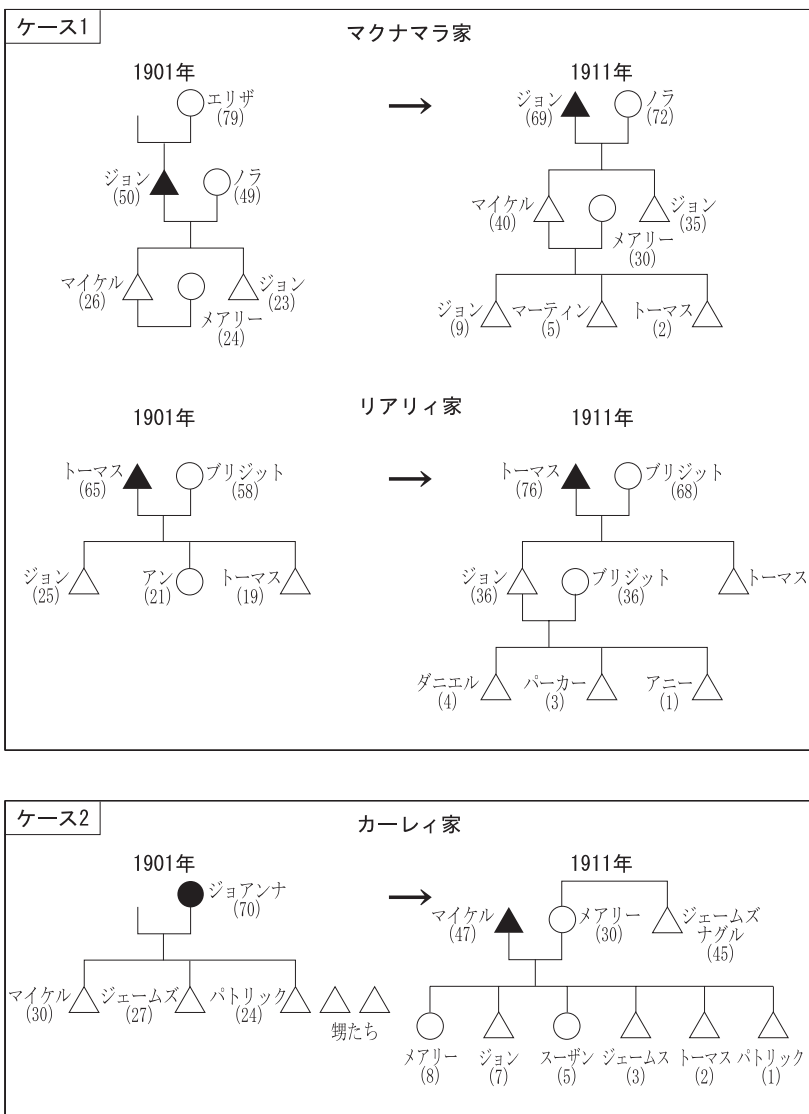


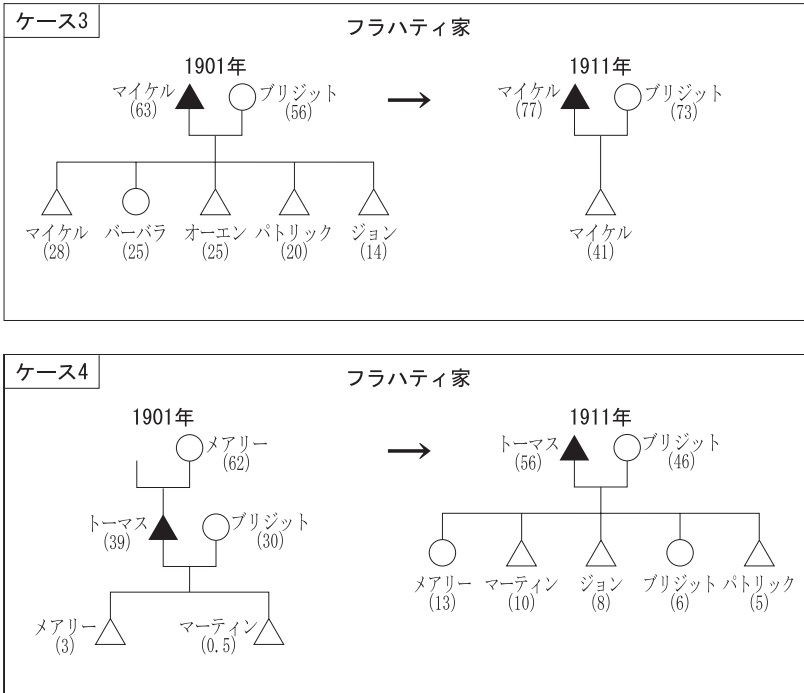
Source: Valuation office, 1901~1925.

世帯の変化と相続システムの変化の関係をつぎに詳細に検討したい。

〔ケース 1〕 マクナマラ、ジョンは1901年には世帯主として世帯主夫婦と未婚の息子と母親の家族と息子のマイケル夫婦と同居するという拡大家族世帯を形成していた。ジョンの家ではジョンの父のジョンが死亡後、母親のエリザが土地番号15, 16, 17, 18の四区画の土地を1885年まで隣接したマイケル・ナーグルと共同で90エーカー保有していた。そしてマイケルが1891年にそれを相続することになる。しかし、1891年にはマイケルの土地はトーマス・リアリィに移譲されることになる。その事情は不明であるが、トーマスが隣

図1. 南ルオックの世帯のケース・スタディ





(注) △=男, ○=女, ▲=世帯主, ( )=年齢

人であることを考えれば、おそらくナーゲルの移動によりトーマスが保有することになったのか、あるいはトーマスの妻の親の土地を相続したのかのどちらかであろう。トーマスは1901年には配偶者と2人の息子と娘の単純家族世帯であった。

ジョンは1897年にエリザから土地を相続している。しかし、1903年には土地改革後、農地委員会 (Land Commission) から90エーカーの四区画の土地 (土地番号15, 16, 17, 18) をそれぞれ二分して、トーマスが51エーカー、ジョンが42エーカーを購入する手続きをとっているのである。

1911年段階でジョン・マクナマラ家ではジョン (69歳) 夫婦と独身の息子

(35歳)と結婚していた息子のマイケル(40歳)夫婦とその3人の息子の同居という直系家族を形成していたのである。相続に関して、ジョンは1937年にマイケルに相続させている。つまりそれは長い期間ジョンが土地を移譲せずに保有していたことを示している。

他方トーマス・リアリィ家ではトーマス夫婦と未婚の息子トーマスの家族単位とおそらく長男であるジョンが1901年と1911年の間に結婚し、2人の息子と娘からなる単位とする直系家族を形成している。1911年にはトーマス(69歳)はジョンにそれ以前の1909年に土地相続をさせているのである。

[ケース2] 1901年段階でカーレイ家ではジョンがすでに死亡しており、配偶者のジョアンナ(70歳)と3人の息子と2人の甥とサーヴァントを含む拡大家族世帯を形成していた。しかしジョンは1901年以前に死亡し、配偶者のジョアンナも1908年に死亡しており、おそらく長男のマイケルが1901年と1911年の期間に結婚し、彼の妻と4人の息子、2人の娘、さらに妻メアリーの兄のジェームス・ナグレが同居した水平的拡大家族世帯を形成したのである。ジョンは地方税土地評価簿(1870-72年)<sup>7)</sup>によればすでに1871年に土地番号19と20の28エーカーを保有していたのである。その後の地方税土地評価簿(1883-97年)によればジョンは土地番号19、20の二区画の28エーカーを継続して保有していた記載がみられるのである。土地に関してはジョンが1903年末までに土地番号19、20の二区画の54エーカーを保有していたことになっている。しかし、1903年の農地委員会から26エーカー購入することになったようである。さらにマイケルは1908年に土地番号19と20の26エーカーを相続していることが判明している。

---

7) 地方税課税評価原簿は1842年に保有財産法にもとづいてアイルランドのすべての土地、建物に対する統一するために実施された土地評価であるが、最初の委員がグリフィスであったので、1848年から1864にかけて州単位で公開されものが『グリフィス地方税課税評価(General Valuation of Rateable Property in Ireland)』といわれる。その後も現在の土地税評価局(Valuation Office)で実施されている[清水, 2005, 77]。

〔ケース3〕 マイケル・フラハティ（63歳）は1901年には夫婦と4人の息子と娘から構成される単純家族世帯であった。しかし1911年には、おそらく長男のマイケル以外の兄弟すべてが離家し、彼だけが家に残って両親と3人の単純家族世帯を構成していたのである。土地に関して土地番号4aと4bの18エーカーを1909年土地委員会から購入しているが、1911年に息子のマイケル（41歳）に譲渡せず、父親がその土地を継続して所有し、息子は結婚もせずに相続を待っている様子がうかがえる。

〔ケース4〕 トーマス・フラハティ（39才）は1901年には夫婦と子供（息子、娘）と母親を含む4人の大家族世帯であったが、1911年にはすでに母メアリーが死亡し、息子二人と娘が出生し、7人世帯で単純家族世帯を形成しており、それは大家族世帯→単純家族世帯の変化型である。土地に関して、父親の世代では父のトーマス・フラハティとオーエン・フラハティにより土地番号2a, 10, 3の3区画の60エーカーを共同保有していたようである。しかし、トーマスの死亡後妻のメアリー（63歳）が1885年に相続し、1897年に息子のトーマスが土地委員会からそれらを購入しているのである。メアリーが相続したときにはトーマスはまだ結婚していなかったものであり、相続により結婚し、結婚年齢はおそらく35歳であったと思われる。なおトーマス・フラハティとオーエン・フラハティは兄弟だったと推測されるのである。

以上の4つのケース・スタディは直系家族の典型を示す大家族世帯、多核家族世帯のケース、単純家族世帯の持続型、大家族世帯→単純家族世帯の変化型を示すものであるが、そこには五家族のダイナミックスが認められたのである。すなわち土地相続は死後相続の場合には早く相続されるが、家長から後継者への相続は延期される傾向にある。また家長から後継者に直接相続されるのではなく、配偶者が一時的に相続し、それを後継者に相続させる方法も認められたのである。しかし、全体的に見ればそこには家長が相続権を長期に保持したいという意識が強く認められるのである。そして、それ

らのケースは相続予定者の縁組婚と相続システムの関連を強く示すものであると判断されるのである。つまり相続予定者は土地相続が延期されていたので晩婚になる可能性を強く内包していたのである。

## 5. 結びにかえて

以上においてアイルランドの直系家族を編成させる原理を仮説として提起した。つまり1852年の土地法改正による分割相続の禁止による不分割相続とこれまでの持参金と縁組婚システムの結合により直系家族が成立したという仮説である。そしてそのような基本的図式を提起したのがアレンスバークとキンボールであったのである。彼らの研究方法に疑問が提起されたものの、現在でも彼らの図式は有効性があるものと確信している。しかし彼らは直系家族の図式を構築したものの、1930年代のクレアの調査地で直系家族の存在を数量的に確認していなかったのである。筆者は彼らの調査時期より早く、一番直系家族が優位な家族タイプであった時期に焦点を置き、1901年と1911年のセンサス個票をデータにして直系家族の存在を数量的に明らかにしようとしたのである。

その結果、クレア州という中小規模農民が支配的である地域で、特に農民階層で拡大家族世帯と多核家族世帯の割合が27%であること、そのなかで1901年には直系家族である拡大家族世帯が15.1%、多核家族世帯が5.2%、1911年に14.6%と5.2%であることを明らかにし、拡大家族世帯と多核家族世帯のうち20%近くは直系家族であることを明確にすることができたのである。

以上から筆者はアイルランドでアレンスバークとキンボールが研究の対象地区として選定したクレア州で直系家族の検証を数量的にすることができたのである。

そして家長が家長権を長く継続するという傾向と世帯主の夫が死亡した場合でも寡婦がそれを一時的に相続することにより、後継者への家長権の譲渡

が遅れることにより、直系家族への形成が阻止されていたことも指摘することができた。またそれにより後継者は晩婚化する可能性を大きく持ったことも明らかになったといえよう。また2つのタウンランドの10年間における世帯の動態分析から単純家族世帯から拡大家族世帯と多核家族世帯の動態はそこに直系家族の規範が存在していることを明らかに示唆するものであった。さらにケース・スタディから土地相続と絡んだ世帯の変化、つまり拡大家族世帯→単純家族世帯、拡大家族世帯→多核家族世帯への動態も明らかにすることができたのである。すなわち、10年間という短期間で農民世帯の変化は大きく発現していないが、それを内部にたちて見ればそこに世帯の動態が顕現していたことも確認できたのである。

しかし、センサスをデータにすることによる限界性も指摘しておく必要がある。すなわちそれは相続、持参金と縁組婚システムの内容を明確化できないという限界性である。それらは筆者が利用した地方税土地評価簿やその地図が相続を明らかにさせる資料になりうるのである。とくにアイルランドでは相続研究がほとんど行われていないことも問題であるといえよう<sup>8)</sup>。さらにいまだ分析されていない19世紀中頃より20世紀初期の遺言書なども相続を明らかにする資料になりうると思っている。

## 参考文献

Unpublished documents

Census Returns of Ireland, 1901, 1911, National Archives Dublin.

Published books and Papers

Arensberg, Conard, & Solon T. Kimball, 2001 (1940), *Family and Community in Ireland*, Clear: Clasp Press.

Breen, Richard, 1980, *Up the Airy Mountain and Down the Rushy Glen*, Unpublished Ph.D Thesis, University of Cambridge.

---

8) とりあえずここではアイルランドにおける相続研究としてオグローダ [C. O'Grada, 1998] とケネディ [L. Kennedy, 1991] の相続研究をあげておく。

- Byrne, Ann, Ricca Edmondson and Tony Varley, 2001, Introduction to the Third Edition, in *Family and Community in Ireland*. Clear: Clasp Press
- British Parliamentary Papers, 1902, Census of Ireland, 1901, Part I .Vol. II, Province of Munster, County of Clare [Cd 1058],
- Clasp, 1901, Census of Population of County Clare,
- Clarkson, L.A. 1981, Marriage and Fertility in Nineteenth Century Ireland, in R. B. Outhwaite (ed.), *Marriage and Society: Studies in the Social History of Marriage*, London: Europa,
- Collins Brenda, 1993, The Irish in Britain, 1780–1921, in B.J. Graham & L.J. Proudfoot (eds.), *An Historical Geography of Ireland*, London: Academic Press
- Department of Agriculture and Technical Instruction for Ireland, 1902, *Agricultural Statistics of Ireland*, 1901, Dublin: His Majesty's Stationary Office.
- Fitzpatrick, D, 1982, Class, Family and Rural Unrest in Nineteenth-century Ireland, P.J.Drudy (ed.), *Ireland: Land, Politics and People*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Gabriel, Tom, 1977, An Anthropological Perspective on Land in Western Ireland, *Anglo-Irish Studies*, Vol.3, 71-84.
- Guinnane, T.M., 1997, *The Vanishing Irish*, Princeton: Princeton University Press,
- ハメル・ユージン, ラスレット・ピーター, 2003, 「世帯構造とは何か」, 速水融編『歴史人口学と家族史』, 藤原書店, 304–348.
- Kennedy, Liam, 1991, Farm Succession in Modern Ireland: element of a theory of inheritance, *Economic History Review*, X L IV, 3, 477–499
- 松尾太郎, 1987『アイルランドと日本』, 論創社
- O'Grada, Cormac, 1998, *Ireland Before and After the Famine*, Manchester: Manchester University Press.
- 斎藤 修, 2002「比較史上における日本の直系家族世帯」, 速水 融編『近代移行期の家族と歴史』, ミネルヴァ書房, 19–37.
- 清水由文, 2000, 「アイルランドの家族史研究に関わる資料について」, 『桃山学院大学総合研究紀要』, 26–1, 71–85
- 清水由文, 2002, 「19世紀初頭におけるアイルランドの農民家族」, 『桃山学院大学社会学論集』, 36–1, 1–50
- 清水由文, 2004, 「19～20世紀におけるアイルランドの家族変動」, 『桃山学院大学社

会学論集』, 37-2, 53-90。

清水由文, 近刊, 「20世紀初頭における西部アイルランド農村の家の構造」, 『生をつなぐ家』, 風響社。

Smyth, W.J., 2008, Measuring heads, bodies and evaluating family farming and occupational continuities: revisiting the 1931-36 Harvard Anthropological Survey of Co. Clare/Ireland, in (eds.) M. Lynch & P. Nugent, *Clare-History and Society*, Dublin: Geography Publication, 589-620.

Sprott, Anne, 1961, *Social and Economic Problems of Depopulation in a Rural Area: South Lough, Country Clare*, Unpublished B.A. Dissertation, Queen's University of Belfast.

米村昭二, 1981, 「アイルランドの農民家族の婚姻」, 家族史研究編集委員会編『家族史研究』, 3, 大月書店, 116-155.

Vaughan, W.E. & A.J. Fitzpatrick (eds.), 1978, *Irish Historical Statistics, Population 1821-1971*, Dublin: Royal Irish Academy.

ウォール・リチャード 1988, 「世帯」, 斎藤修編著『家族と人口の歴史社会学—その人口学および経済的变化』, リプロボート, 265-292

Wilson, Thomas & Hastings Donnan, 2006, *The Anthropology of Ireland*, Oxford: Berg.

[付記] 本研究を遂行するにあたって, ダブリン大学トリニティ・カレッジ, Louis, M.Cullen 名誉教授に深く感謝しておきたい。